

- 1 公害問題など環境保全に関する行政を一元的に担当するために1971年に設置され、現在は環境省の前身となった中央省庁を何という？
① 環境庁 ② 経済企画庁 ③ 防衛庁 ④ 国土庁
- 2 1970年代に日本を襲ったエネルギー価格の高騰による混乱を何という？
① 世界恐慌 ② ニクソン・ショック ③ 石油危機 ④ リーマン・ショック
- 3 アメリカの統治下に置かれていた沖縄が、軍事拠点として大きな役割を果たした、1960年代から70年代にかけてのアメリカによるアジアでの介入戦争を何という？
① 朝鮮戦争 ② ベトナム戦争 ③ 湾岸戦争 ④ 中東戦争
- 4 1973年の第四次中東戦争を背景に、原油価格が急騰し世界経済に打撃を与えた出来事を何という？
① 世界恐慌 ② ニクソンショック ③ リーマンショック ④ 石油危機
- 5 1950年代半ばから1970年代初めまで続いた、日本の経済が急速に発展した時期を何という？
① 大正デモクラシー期 ② バブル経済期 ③ 高度経済成長期 ④ 安定成長期
- 6 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？
① 日米安全保障条約 ② 日米共同宣言 ③ 日米和親条約 ④ 日米修好通商条約
- 7 日本がポツダム宣言を受諾し、第二次世界大戦が終結した年は何年？
① 1941年 ② 1952年 ③ 1951年 ④ 1945年
- 8 戦後、日本において政治や経済のあり方を国民の権利を尊重する方向へ変えていくことを何という？
① 産業化 ② 民主化 ③ 非軍事化 ④ 近代化
- 9 1950年代後半から1970年代初めにかけて続いた、日本の国民総生産が急激に伸びた時期のことを何という？
① 高度経済成長 ② バブル経済 ③ ゼロ成長 ④ 安定成長
- 10 1954年に自衛隊が発足した後、日本が国際社会へ復帰し、驚異的な経済発展を遂げた1950年代半ばからの期間を何という？
① バブル経済期 ② 安定成長期 ③ 高度経済成長期 ④ 戦後復興期
- 11 核兵器を持たず、作らず、持ち込ませないという原則を、国レベルの公的な決議として認めた日本の公的機関はどこ？
① 地方公共団体 ② 裁判所 ③ 内閣 ④ 国会
- 12 1955年以降、日本で自由民主党と対抗する野党として長らく存在した政党は何という？
① 公明党 ② 日本社会党 ③ 民主党 ④ 自由民主党
- 13 日本において、満20歳以上の男女すべてに選挙権を認める選挙法改正が行われたのは西暦何年？
① 1947 ② 1946 ③ 1945 ④ 1951
- 14 1972年に田中角栄首相が訪問し、日中共同声明に調印して国交を正常化した都市を何という？
① 北京 ② 南京 ③ 広州 ④ 上海
- 15 高度経済成長に伴い、工場排水や排気ガスなどが原因で深刻化した、生活環境を破壊する社会問題を何という？
① 過疎問題 ② 労働問題 ③ 消費者問題 ④ 公害問題

